

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	東京(03)5202-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 前第3四半期 連結累計期間	第96期 当第3四半期 連結累計期間	第95期 前第3四半期 連結会計期間	第96期 当第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	32,374	38,798	11,140	13,563	45,267
経常利益 (百万円)	793	3,380	789	1,275	1,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	224	2,733	588	1,457	661
純資産額 (百万円)	-	-	37,470	37,606	38,376
総資産額 (百万円)	-	-	64,324	66,145	69,769
1株当たり純資産額 (円)	-	-	523.74	551.17	536.41
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.13	39.17	8.23	21.22	9.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.3	56.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575	4,166	-	-	3,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,038	1,168	-	-	3,398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,994	4,250	-	-	3,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,031	12,989	14,412
従業員数 (人)	-	-	4,106	4,137	4,038

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,137
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	747
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内ベルト事業	5,294	-
海外ベルト事業	4,176	-
建設資材事業	433	-
報告セグメント計	9,904	-
その他	428	-
合計	10,333	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内ベルト事業	6,821	-	2,212	-
海外ベルト事業	4,298	-	1,475	-
建設資材事業	1,263	-	285	-
報告セグメント計	12,383	-	3,973	-
その他	139	-	40	-
合計	12,522	-	4,013	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内ベルト事業	6,834	-
海外ベルト事業	4,486	-
建設資材事業	1,290	-
報告セグメント計	12,612	-
その他	951	-
合計	13,563	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項及び重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

世界経済の回復に停滞感が漂うなか、当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の鈍化と景気刺激策縮小による国内消費の減少によって景気回復の踊り場局面を迎えたと見られています。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制・販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間は、金融危機後の需要低迷期を脱したことや、内部努力が奏功したことから前年同期を上回る売上・利益を計上することができました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高135億63百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益14億7百万円（前年同期比135.6%増）、経常利益12億75百万円（前年同期比61.5%増）となりました。特別損益においては、第2四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損2億80百万円の戻入れ等を行った結果、四半期純利益は14億57百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは補修用が堅調に推移したことから増加し、一般産業用ベルトは新興国向け輸出の拡大により伸長、O A 機器用ベルトはほぼ横ばいとなりました。

運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は設備投資の回復により増加しました。

その結果、当事業の売上高は68億34百万円、営業利益は16億58百万円となりました。

### 〔海外ベルト事業〕

アジアでは、自動車販売台数の拡大に伴い自動車用ベルトが増加しており、一般産業用・O A 機器用ベルトも好調に推移しました。

米国・欧州においても需要が回復し増加しました。

その結果、当事業の売上高は44億86百万円、営業利益は3億93百万円となりました。

### 〔建設資材事業〕

建築部門は改修工事の拡販、土木部門は大口物件の寄与により増加しました。

その結果、当事業の売上高は12億90百万円、営業利益は28百万円となりました。

### 〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高は増加しました。

その結果、その他の売上高は9億51百万円、営業損失は1億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間と比較して18億11百万円増加の14億20百万円の収入となりました。主な要因は、前第3四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が9億67百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間と比較して7億20百万円増加の3億39百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結会計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が1億34百万円増加したことに対して、子会社株式の取得による支出が6億22百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間と比較して22億87百万円減少の15億4百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結会計期間と比較して短期借入金の純増減額の減少6億43百万円及び長期借入れによる収入の減少10億円、並びに自己株式の取得による支出が4億12百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額56百万円を減額し、現金及び現金同等物の減少額は4億80百万円となり、これに第2四半期末残高134億69百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は129億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億23百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手年月	完了年月	金額 (百万円)	完成後の 増加能力
提出会社	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	事務の合理化	自己資金	21.7	22.11	57	能力の 増加なし

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,208,397	74,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	79,208,397	74,208,397	-	-

(注) 平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年1月19日付で5,000,000株の自己株式の消却を実施しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	-	79,208	-	8,150	-	2,037

(注) 平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年1月19日付で5,000,000株の自己株式の消却を実施したことにより、提出日現在(平成23年2月10日)の発行済株式総数残高は74,208,397株となっております。

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,044,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,777,000	68,777	-
単元未満株式	普通株式 387,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	79,208,397	-	-
総株主の議決権	-	68,777	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が414株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	10,044,000	-	10,044,000	12.68
計	-	10,044,000	-	10,044,000	12.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	478	467	420	418	434	424	408	461	499
最低(円)	421	372	364	370	392	395	325	326	451

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状況】

新任及び退任役員はないが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の役職に下記のとおり異動がありました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼副社長執行役員 (ピー・ティ セイワ インドネ シア取締役社長兼ピー・ティ ミツボシ ベルティング イン ドネシア取締役会長)	取締役兼副社長執行役員 (産業資材事業本部副事業本部 長)	早川 剛	平成22年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,995	14,412
受取手形及び売掛金	2 12,880	11,330
商品及び製品	6,669	7,227
仕掛品	1,264	1,108
原材料及び貯蔵品	1,493	1,655
その他	1,219	1,044
貸倒引当金	174	165
流動資産合計	36,347	36,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,860	1 8,162
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,323	1 9,909
工具、器具及び備品(純額)	1 1,583	1 1,673
土地	4,164	4,128
建設仮勘定	196	408
有形固定資産合計	22,128	24,282
無形固定資産	71	75
投資その他の資産		
投資有価証券	7,457	8,647
その他	222	232
貸倒引当金	83	81
投資その他の資産合計	7,597	8,798
固定資産合計	29,797	33,156
資産合計	66,145	69,769

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	7,005
短期借入金	6,401	7,042
未払法人税等	707	240
賞与引当金	252	382
その他	3,398	3,352
流動負債合計	17,234	18,023
固定負債		
長期借入金	7,923	9,365
退職給付引当金	317	327
役員退職慰労引当金	19	26
その他	3,044	3,652
固定負債合計	11,304	13,370
負債合計	28,538	31,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	26,148	24,330
自己株式	6,194	4,816
株主資本合計	38,055	37,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	3,634
為替換算調整勘定	3,481	2,875
評価・換算差額等合計	449	759
純資産合計	37,606	38,376
負債純資産合計	66,145	69,769

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,374	38,798
売上原価	23,941	26,888
売上総利益	8,433	11,910
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,714	<sup>1</sup> 7,950
営業利益	718	3,959
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	154	179
デリバティブ評価益	65	35
その他	421	216
営業外収益合計	657	441
営業外費用		
支払利息	187	173
為替差損	173	475
その他	222	371
営業外費用合計	582	1,020
経常利益	793	3,380
特別利益		
子会社清算益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
退職特別加算金	251	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
特別損失合計	251	78
税金等調整前四半期純利益	541	3,487
法人税等	<sup>2</sup> 343	<sup>2</sup> 754
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,733
少数株主損失( )	25	-
四半期純利益	224	2,733

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,140	13,563
売上原価	8,009	9,543
売上総利益	3,131	4,019
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,533	<sup>1</sup> 2,612
営業利益	597	1,407
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	44	48
為替差益	40	-
デリバティブ評価益	74	18
その他	159	55
営業外収益合計	323	125
営業外費用		
支払利息	61	55
為替差損	-	81
その他	69	119
営業外費用合計	130	257
経常利益	789	1,275
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	280
子会社清算益	-	185
特別利益合計	-	466
特別損失		
退職特別加算金	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	774	1,741
法人税等	<sup>2</sup> 194	<sup>2</sup> 284
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,457
少数株主損失( )	8	-
四半期純利益	588	1,457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	541	3,487
減価償却費	2,798	2,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	13
賞与引当金の増減額(は減少)	152	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	12
長期未払金の増減額(は減少)	777	331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	171	190
支払利息	187	173
為替差損益(は益)	173	179
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
有形固定資産除却損	28	80
子会社清算損益(は益)	-	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78
売上債権の増減額(は増加)	2,527	1,803
たな卸資産の増減額(は増加)	700	177
仕入債務の増減額(は減少)	3,372	205
その他	1,585	677
小計	895	4,581
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	187	171
法人税等の支払額	304	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	4,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,653	1,192
有形固定資産の売却による収入	7	11
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社の清算による収入	-	215
子会社株式の取得による支出	620	167
その他	230	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,038	1,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,301	17
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,494	1,722
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1,379
配当金の支払額	572	915
その他	238	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,031	12,989

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は78百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高 の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,430百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,139百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 280百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 993百万円 従業員給料 2,697百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 88百万円 減価償却費 401百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 1,176百万円 従業員給料 2,676百万円 賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 98百万円 減価償却費 356百万円
2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 342百万円 従業員給料 869百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 29百万円 減価償却費 131百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 400百万円 従業員給料 886百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 37百万円 減価償却費 126百万円
2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,031百万円	現金及び預金勘定 12,995百万円
現金及び現金同等物 10,031百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
	現金及び現金同等物 12,989百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	79,208

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	10,978

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	414	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,448	1,692	11,140	-	11,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	468	468	(468)	-
計	9,448	2,160	11,609	(468)	11,140
営業利益	864	75	940	(342)	597

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,489	4,885	32,374	-	32,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	903	903	(903)	-
計	27,489	5,788	33,278	(903)	32,374
営業利益又は営業損失( )	2,301	39	2,261	(1,543)	718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業.....V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) その他の事業...建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,596	2,091	1,453	11,140	-	11,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	548	14	2,101	(2,101)	-
計	9,134	2,640	1,467	13,242	(2,101)	11,140
営業利益	810	254	10	1,075	(478)	597

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,766	5,841	4,766	32,374	-	32,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,239	1,818	20	6,078	(6,078)	-
計	26,005	7,660	4,786	38,452	(6,078)	32,374
営業利益又は営業損失( )	1,936	294	63	2,167	(1,449)	718

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ、インドネシア、中国ほか  
その他の地域...アメリカ、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,094	1,530	3,625
連結売上高(百万円)	-	-	11,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	13.7	32.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,759	5,073	10,832
連結売上高(百万円)	-	-	32,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	15.7	33.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ、インドネシア、中国ほか  
その他の地域...アメリカ、ヨーロッパほか

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・O A機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	13,403	3,272	35,925	2,872	38,798	-	38,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,415	1,056	0	5,472	1,484	6,957	6,957	-
計	23,666	14,460	3,272	41,398	4,357	45,756	6,957	38,798
セグメント利益又は損失( )	4,441	1,190	34	5,666	145	5,521	1,562	3,959

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,834	4,486	1,290	12,612	951	13,563	-	13,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,466	344	-	1,811	543	2,355	2,355	-
計	8,301	4,831	1,290	14,423	1,495	15,918	2,355	13,563
セグメント利益又は損失( )	1,658	393	28	2,079	136	1,943	536	1,407

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	409	102
全社費用	1,971	638
合計	1,562	536

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	551円17銭	1株当たり純資産額	536円41銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,606	38,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	37,606	38,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	68,229	71,542

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円13銭	1株当たり四半期純利益金額	39円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	224	2,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	224	2,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,547	69,785

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	1株当たり四半期純利益金額	21円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	588	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	588	1,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,545	68,649



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
自己株式の消却	
平成23年1月5日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。	
1 消却する株式の種類	当社普通株式
2 消却する株式の数	5,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.31%)
3 消却の時期	平成23年1月19日
4 消却後の発行済株式総数	74,208,397株
5 消却額	2,821百万円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

2【その他】

第96期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	414百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。